

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 京丹後市 (都道府県: 京都府)
 本事業の担当部局名 市長公室 政策企画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	結婚新生活支援							
関連事業メニュー	4.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(一般コース)							
個別事業名	京丹後市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続					
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	令和4 年度				
対象経費支出予定額 ※(注)1	5,100,000 円							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標③「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」の実現のため、取組を進めているが、婚姻件数、婚姻率、合計特殊出生率はいずれも低下傾向にあり、緊急に対策を講じる必要がある。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標③「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」の実現のために進めている取組のうち、希望者が結婚できる支援体制を整備する取組として位置付けられる。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>(課題への対応)</p>							
個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要							
	【補助対象要件】							
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合				
	・年齢要件	<input type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合				
	【補助上限額】							
	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	原則60万円。ただし府外からの移住者が属する世帯の場合は120万円(※要件緩和分は市単費で対応)			
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	原則30万円。ただし府外からの移住者が属する世帯の場合は60万円(※要件緩和分は市単費で対応)			
	【対象費目】							
	<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
	【その他独自要件】							
対象となる婚姻期間は4/1~翌3/31								
2. 申請見込								
①新規世帯見込								
上記のうち		10	世帯					
		ともに29歳以下	6	世帯				
		左記以外		4	世帯			
【積算根拠】								
交付金対象(29歳以下): 600千円×6件=3,600千円(うち2件は府外移住者世帯を想定) 交付金対象(上記以外): 300千円×4件=1,200千円(うち2件は府外移住者世帯を想定) 交付金対象外: 600千円×2件、300千円×2件(補助上限額に係る要件緩和分) 180千円×2件、360千円×1件(年齢要件に係る要件緩和分) ※世帯数については、令和4年度申請状況を基に積算を行った。 ※府外移住者向け分及び交付金対象外分は府市独自								
【令和4年度申請状況】								
(令和 4 年 4 月 ~ 令和 5 年 3 月)								
		申請 見込 世帯数	14	世帯				
②継続補助見込								
		見込世帯数	2	世帯				
		対象経費支出予定額	300,000	円				

3. 広報の実施予定

- ・市ホームページでの広報を行う。
- ・市民窓口及び市内不動産業者でのチラシ配架を行う。
- ・市広報誌での広報を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		市の結婚新生活支援事業をきっかけとする婚姻件数	件	5 (令和8年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.69 (2015年～2018年)	
	婚姻件数	件	147件 (R2年)	
	婚姻率		2.9 (R2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	90	90
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	90	90
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90	90
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	府ホームページでの広報を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者による広報協力(チラシ配架)			